

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	テンブホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	121,499	174,420	247,232
経常利益(百万円)	4,681	7,433	10,102
四半期(当期)純利益(百万円)	2,642	3,520	5,888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,031	3,773	7,141
純資産額(百万円)	55,186	83,771	64,455
総資産額(百万円)	86,690	170,307	97,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.65	53.16	96.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	40.64	52.55	90.53
自己資本比率(%)	61.9	47.6	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,534	2,255	7,787
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	298	50,770	964
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	544	34,183	1,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	41,628	29,701	43,824

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.33	22.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。人材ビジネスにおいては、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせた専門特化によりノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社、地域特色を持つ特定地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルな地域密着サービス展開を目指す地域事業会社の両輪展開を軸に、経済動向や地域環境、時流に合わせた柔軟な事業展開を図ることでグループ全体の事業拡大を目指しております。

係る事業拡大の一環として、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得したこと等に伴い、当社グループは平成25年9月30日現在、当社、連結子会社75社及び関連会社1社により構成されております。

なお従来、提供するサービスの特性から、セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としておりましたが、一部見直しを行い第1四半期連結会計期間より、「人材派遣・人材紹介事業」「IT&エンジニアリング事業」「アウトソーシング事業」「メディア・キャリア関連事業」「その他の事業」としております。これは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得したことに伴い新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設したこと、また、技術領域に係る人材サービスの事業強化を目的とし「R&Dアウトソーシング事業」を「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更するとともに、セグメンテーションの一部見直し報告セグメントの区分を変更したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<人材派遣・人材紹介事業>

主な事業内容の変更はありません。

<IT&エンジニアリング事業>

当社グループにおけるR&Dアウトソーシング事業において、取り扱う専門分野や技術領域の多様化・高度化が進んできたことから、今後の成長に向けた柔軟且つ集中的な投資や、新たな成長分野への迅速な事業展開を図ること、またそのような積極的な事業展開を通じ、当該事業分野に属する技術領域の従業員に対し、これまで以上に魅力的なキャリアプランを提供することを目的とし、第1四半期連結会計期間よりセグメンテーションの一部見直しを行いました。

<アウトソーシング事業>

主な事業内容の変更はありません。

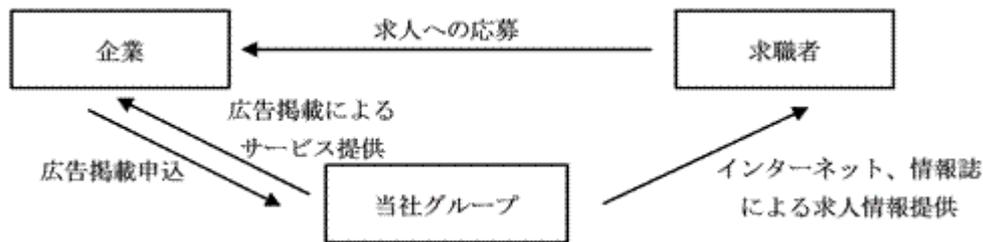
<メディア・キャリア関連事業>

当該セグメントは、(株)インテリジェンスホールディングス及び(株)インテリジェンスホールディングス傘下の連結子会社の行う事業であります。提供するサービスの特性から5つの事業（ディビジョン）に分類し当該事業を運営しております。

メディア事業

「an」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。

当社グループと企業、求職者の関係は次の図のようになります。



キャリア事業

DODA求人情報サービス等の転職サイト運営など、転職サイト事業、人材紹介事業を行っております。なお、人材紹介に関しては、昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け当該事業を行っており、主な事業内容は、<人材派遣・人材紹介事業>セグメントに準じております。

派遣事業

首都圏を中心とした事務派遣、ITエンジニア派遣、機電エンジニア派遣事業を行っております。昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っており、主な事業内容は、<人材派遣・人材紹介事業>セグメントに準じております。

アウトソーシング事業

BPO事業、通信ネットワークやシステム関連のアウトソーシング等のアウトソーシング事業を行っております。主な事業内容は、<アウトソーシング事業>並びに<IT&エンジニアリング事業>に準じております。

雇用開発・新規・海外事業

中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング、教育研修サービス等の事業を行っております。

<その他の事業>

主な事業内容の変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インテリジェンスホールディングス	東京都港区	328	メディア・キャリア関連事業	100.0	役員の兼任有り
㈱インテリジェンス (注)3	東京都港区	9,812	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスエグゼクティブサーチ	東京都千代田区	45	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱インテリジェンス・ベネフィクス	東京都新宿区	30	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ	東京都台東区	310	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスHITO総合研究所	東京都千代田区	30	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱クリーデンス	東京都港区	60	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱BPOソリューションズ	東京都千代田区	99	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱ECパートナーズ	東京都千代田区	20	メディア・キャリア関連事業	66.5 (66.5)	
Staff Management Consultancy Limited	香港	840 千US\$	メディア・キャリア関連事業	69.3 (69.3)	役員の兼任有り
Intelligence Hong Kong Limited	香港	262 千US\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
Intelligence SMC Consulting Limited	香港	2 HK\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創安衆企業管理諮詢(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	100 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人力資源服務(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	125 千US\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人材服務(上海)有限公司	中国上海市	21,999 千RMB	メディア・キャリア関連事業	70.0 (70.0)	役員の兼任有り
英創安衆企業管理諮詢(上海)有限公司	中国上海市	828 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人材服務(大連)有限公司	中国遼寧省大連市	500 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Intelligence Asia Pte. Ltd.	シンガポール	700 千S\$	メディア・キャリア関連事業	60.0 (60.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ沖縄	沖縄県那覇市	50	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱DRD	埼玉県上尾市	70	IT&エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
上海外経貿服務有限公司	中国上海市	3,000 千RMB	人材派遣、人材紹介事業	80.0 (80.0)	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

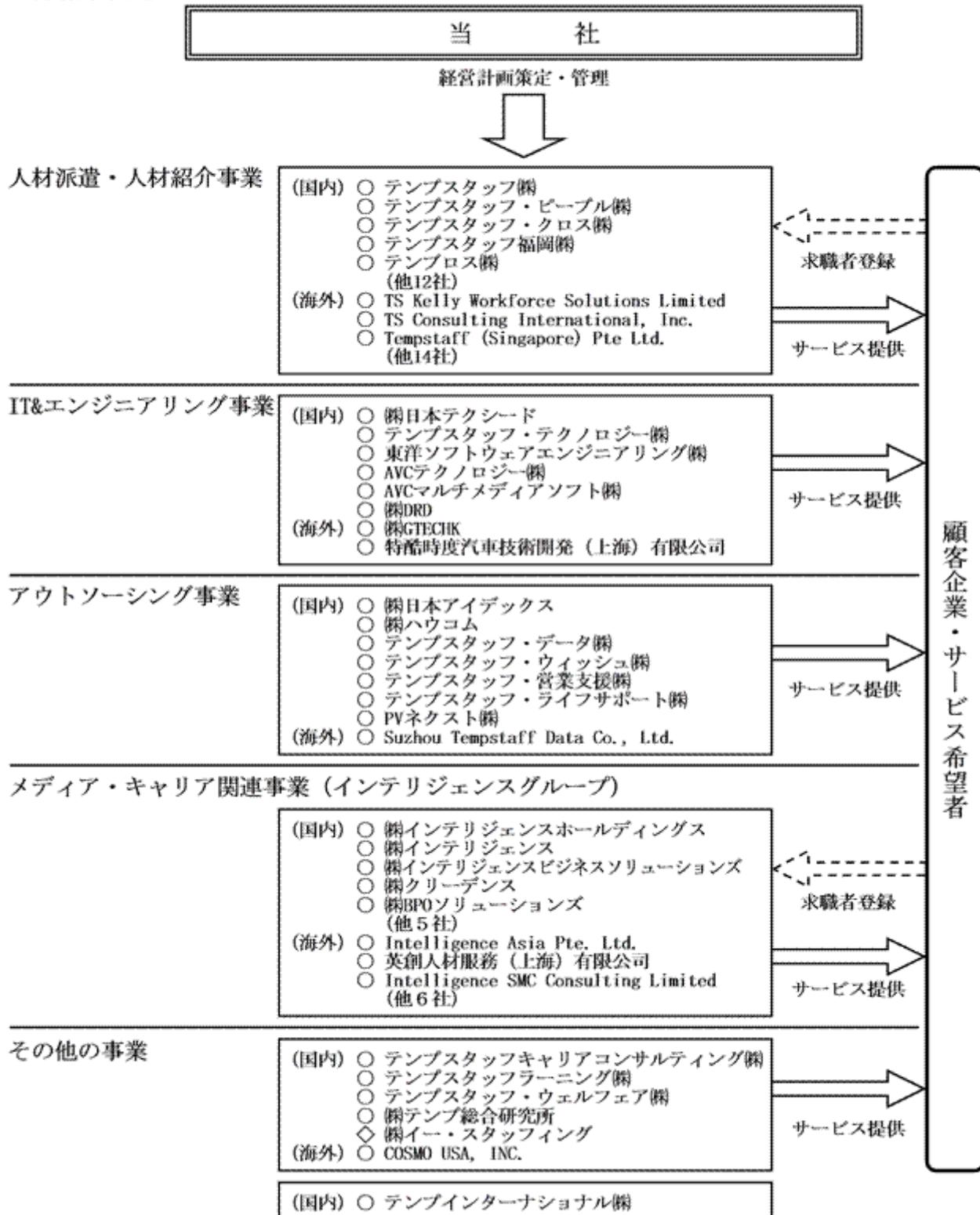
なお、当第2四半期連結累計期間において、以下の連結子会社についてセグメンテーションの見直しに伴い、主要な事業の内容を変更しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ・テクノロジー 株	東京都渋谷区	90	IT&エンジニアリ ング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
東洋ソフトウェアエンジニア リング株	東京都千代田 区	70	IT&エンジニアリ ング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(事業系統図)



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

求人市場の動向について

当社は、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。それに伴い当社グループでは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、求人メディアの運営事業や人材紹介に係る事業比率が大幅に伸長いたしました。いわゆる転職市場は、景気変動に伴う顧客企業の採用動向から直接的な影響を受けるため、今後様々な要因により市場環境が悪化し、求人需要の大幅な減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得について

当社グループにおいて、平成25年4月26日付にて実施した㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得は多大なコストをかけて行ったものでありますが、将来的に相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。現状様々な形で今後の事業体制に向けた検討を進めておりますが、今後何らかの事由により新体制の構築が円滑に進まない場合、また期待される事業融合の効果を實現できない場合、経営効率の悪化による競争力の低下を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社は平成25年8月27日開催の取締役会にて、130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）発行を決議いたしました。

当該転換社債型新株予約権付社債発行に伴い発生する潜在株式数5,378,271株は、平成25年9月30日現在の発行済株式総数73,521,500株の7.32%となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当該新株予約権の全てが行使された場合であっても支配株主の異動が見込まれるものではありません。また、当該社債の転換価額には、いわゆるMSCB等に該当するような修正条項を付しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年11月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍政権の経済政策いわゆる「アベノミクス」の効果が発現するなかで、大企業を中心に企業収益は改善が進み、全体として景気は緩やかな改善傾向で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、景気拡大に伴う有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など人材需給に影響を及ぼす雇用関連指標が軒並み改善傾向で進んだことから、市場における新規求人数は増加し、徐々に人材の逼迫感は強まりつつあるものの、顧客企業からの堅調な引き合いを背景に人材サービスに対する需要は全体として拡大傾向にて推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、サービスラインナップの更なる強化等、顧客企業及び求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図っております。また同時に、変化を続ける市場環境に適したサービスを常に提供し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デュダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域が多いことから、双方の持つインフラ、ブランド力の相互活用を進めて行くことで極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

また、中期経営戦略である「専門分野及び新たな領域への積極展開」の一環として、商用車関連の研究開発を行う㈱DRDの株式を取得し平成25年5月31日付にて子会社化いたしました。同社はUDトラックス㈱を中心としたボルボ・グループにおいて、開発構想から量産・品質改良に至る一連の商用車開発の設計業務が可能な人材力・組織力を有し、また実験業務ではISO9001取得に裏付けられた高い技能スキルとノウハウを有しております。同社の株式取得を通じ、自動車業界を中心とする顧客企業に対し、同社がこれまで培った優れた研究開発力や高い技術力を担保する人材力・組織力を活かしたサービスラインの拡充を図ること、またそれにより求職者（技術者）に対し、ブランド力の向上を図ることで更なる企業価値の向上に努めてまいります。さらに業容拡大並びに営業基盤拡充の一環として、ドコモグループ各社等に対し人材サービスを提供してきたドコモ・サービス㈱より、平成25年8月1日付にて人材派遣事業の譲渡を受けました。今後は当社グループの人材供給力と長年培ったマッチングノウハウを活かし、新たな営業基盤の深耕を進めてまいります。

一方、事業推進体制の面では、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を契機とし、一部セグメントの見直しを図っております。第1四半期よりマネジメントラインの観点から㈱インテリジェンスホールディングスをひとつのセグメントとして配し、新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設いたしました。また他方、これまでの事業基盤拡充を通じ人材層・顧客層の厚みを増す技術領域に係る人材サービスについては、事業強化やエンジニアオリエンテッドな環境構築を目指しセグメント名称を「R&Dアウトソーシング事業」から「IT&エンジニアリング事業」へ変更するとともに、技術系人材を取り扱う一部の子会社についてセグメンテーションを変更し、技術領域における事業の集約化を図りました。新たに編成されたそれぞれのセグメントにおいては、各セグメント領域における人材サービスの強化はもちろん、当社グループ全体の総合力強化に向け、各社各領域それぞれの強みを有機的且つ組織横断的に活かし様々な方向性からビジネスシナジーの創出を目指してまいります。今後もサービス強化に繋がる取り組みを進めつつ、グループ全体としては更なる成長に向け、当社グループを俯瞰し事業運営体制の最適化及び営業体制整備を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は174,420百万円（前年同期比43.6%増）、営業利益は7,506百万円（同64.8%増）、経常利益は7,433百万円（同58.8%増）、四半期純利益は3,520百万円（同33.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣・人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高96,313百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益3,732百万円(同7.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、大企業を中心とした企業収益の改善が進んだことに伴い、雇用情勢は改善傾向で推移いたしました。当社グループにおいても人材に関する引き合いは強く、需要が増加傾向で推移したこと、またドコモ・サービス㈱からの人材派遣事業譲受等も寄与し、売上高は96,313百万円となりました。利益面においては、需要増に伴い人材の逼迫間が高まったこと、また当社グループの派遣スタッフ及び社員についての社会保険料等の増加や繁忙に伴う人件費の増加など継続的な費用増加要因はありましたが、効率的かつ機動的な運営に努めた結果、営業利益は3,732百万円となりました。

IT&エンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高21,993百万円(同39.2%増)、営業利益708百万円(同40.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度におけるAVCテクノロジー㈱及びAVCマルチメディアソフト㈱の株式取得、平成25年5月31日付の㈱DRDの株式取得による業容拡大、また景気拡大に伴い既存事業における技術者稼働率が高水準で推移したこと等により、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、新規事業に対し追加投資を行ったこと、また上記3社の株式取得に伴うのれんの発生等の影響がありましたが、既存事業の順調な推移や業容拡大の効果が大きく、営業利益は708百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,372百万円(同10.6%増)、営業利益338百万円(同6.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い、顧客企業においてアウトソーシング活用に向けた引き合いが増加傾向で推移したこと、また取扱い案件の増加によるノウハウの蓄積及び受託体制の整備が進んだこと等により、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、競合状況の高まり等の費用増加要因の影響等もありましたが、業容拡大に対し効率的且つ組織的な運営を図ったことにより、営業利益は338百万円となりました。

メディア・キャリア関連事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高41,163百万円、営業利益2,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、日本経済の緩やかな景気回復に伴う求人数の増加により㈱インテリジェンスを中心に各事業とも売上が順調に推移いたしました。利益面においては、平成25年4月26日付のインテリジェンスホールディングスの株式取得に伴うのれん償却費の負担があったものの、営業利益は2,723百万円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,799百万円(同18.7%増)、営業利益180百万円(同10.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、顧客企業の事業再編等に伴う需要が継続的に寄せられたことや、顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関係した関連サービスについても営業強化を図った結果、売上高は2,799百万円となりました。利益面においては、景気回復に伴う案件の小型化や需要の緩やかな減少等の影響がありましたが、需要にあわせ機動的な拠点設置や廃止を行い、またコストマネジメントに注力した結果、営業利益は180百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、株式の発行による収入、社債の発行による収入等の資金増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、法人税等の支払等の資金減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ14,122百万円減少し、29,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,255百万円となりました(前年同期は4,534百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が5,166百万円、営業債務の減少額が3,042百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が7,452百万円となり、売上債権の減少額が2,505百万円、のれん償却額が2,039百万円、減価償却費が1,212百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50,770百万円となりました(前年同期は298百万円の使用)。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が49,402万円、無形固定資産の取得による支出が940百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34,183百万円となりました(前年同期は544百万円の使用)。これは主に、短期借入金の返済による支出が30,007百万円となった一方、短期借入れによる収入が35,000百万円、株式の発行による収入が15,942百万円、社債の発行による収入が14,975百万円となったことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間における㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,715百万円の増加、負債合計は前連結会計年度末に比べ53,399百万円の増加となりました。資産合計及び負債合計それぞれの詳細は、以下のとおりであります。

流動資産は2,281百万円減少し、固定資産は74,996百万円増加いたしました。流動資産の減少の主な要因は、M&Aにより事業規模が拡大し受取手形及び売掛金が7,827百万円増加し、仕掛品が2,449百万円増加した一方で、資金調達とM&Aによる株式取得の結果、現金及び預金が14,202百万円減少したこと等であります。固定資産の増加の主な要因は、のれんが56,681百万円、商標権が11,968百万円増加したこと等であります。

流動負債は15,145百万円増加し、固定負債は38,254百万円増加いたしました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が4,994百万円、未払金が3,659百万円増加したこと等であります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が17,076百万円、転換社債型新株予約権付社債が15,000百万円増加したこと等であります。

純資産は、19,316百万円増加しております。これは主に公募増資及び第三者割当増資等により資本金が7,980百万円、資本剰余金が8,071百万円増加した結果、自己資本が19,197百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、276.3%から176.7%と99.6ポイント下落し、自己資本比率が63.4%から47.6%と15.8ポイント下落いたしました。

	第6期 第2四半期連結累計期間	第5期
総資産当期純利益率(ROA)	2.6%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.9%	10.5%
売上高営業利益率	4.3%	4.0%
売上高経常利益率	4.3%	4.1%
流動比率	176.7%	276.3%
固定比率	113.4%	27.4%
自己資本比率	47.6%	63.4%
総資産	170,307百万円	97,592百万円
自己資本	81,096百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,701百万円	43,824百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(有益なビジネスシナジーの創出及び新たな事業運営体制の構築)

当社グループは、平成25年4月26日付にて、㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デューダ)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社は、広義における同業ではありませんが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域も多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用によって極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、当社グループの属する人材ビジネス業界の競争は激化し、且つ事業のボーダレス化も進んでいることから、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現に向け成長を目指すためには、時流にあったニーズを的確にとらえ、最適なソリューションをタイムリーに提供することが今後、大変重要であると考えております。

当社グループでは、それぞれの特性を活かしたメリハリのある協業体制及び相互補完体制の整備・構築を進めることを通じ、早期のビジネスシナジー創出に向け事業運営体制の整備を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

平成25年4月26日付にて株式取得した㈱インテリジェンスホールディングス等の影響により、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける従業員数は大幅に増加しております。

各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間末現在の従業員数は、以下のとおりであります。

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣・人材紹介事業	2,252 (1,151)
IT&エンジニアリング事業	3,388 (397)
アウトソーシング事業	852 (6,920)
メディア・キャリア関連事業	4,073 (2,329)
その他の事業	156 (585)
合計	10,721 (11,382)

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末日比で従業員数が4,751名、臨時雇用者数が3,713名、それぞれ増加しているのは、主に㈱インテリジェンスホールディングス及び㈱DRDの株式取得に伴う連結子会社の増加によるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、販売実績が増加しております。当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの新設、及び区分変更を行っております。以下の前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
人材派遣・人材紹介事業	95,317	54.6	104.1
IT&エンジニアリング事業	21,907	12.6	139.8
アウトソーシング事業	13,348	7.7	110.8
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ)	41,122	23.5	
その他の事業	2,724	1.6	121.2
合計	174,420	100.0	143.6

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,521,500	73,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,521,500	73,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年8月27日
新株予約権の数(個)	15,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)4 資本組入額(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各社債を出資するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を後記(注)2記載の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、2,789円とする。ただし、転換価額は次の(1)から(3)に定めるところにより調整されることがある。

- (1) 本新株予約権付社債の発行後、次の から に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合。

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合。

- (2) 本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

- (3) 前記(1)及び(2)に掲げた事由によるほか、次の から に該当する場合は社債管理者と協議の上その承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

前記のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

3. 本新株予約権者は、平成25年11月1日から平成30年9月14日までの間、いつでも、本新株予約権を行使し、当社に対して当社普通株式の交付を請求すること（以下「行使請求」という。）ができる。ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日（会社法第124条第1項に定める基準日をいう。）およびその前営業日（振替機関の休業日でない日をいう。以下同じ。）
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要となるときは、当社が行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要な事項を公告した場合における当該期間
- (4) 組織再編行為、上場廃止等または130%コールオプション条項により、平成30年9月14日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日以降
- (5) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日（当日を含める。）以降

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、当該行使に係る本新株予約権が付された本社債の金額の総額を前記（注）1記載の本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額とする。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 当社が本新株予約権を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

7. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、次の(1)から(8)の内容のもの（以下「承継新株予約権という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、次の(1)から(8)の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を次の(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(4) 承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債（承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。）の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、前記（注）2(1)から(3)に準じた調整を行う。

(5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

(6) 承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日（前記（注）3(3)に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のいずれか遅い日）から、前記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

(7) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

前記「新株予約権の行使の条件」及び本新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(8) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月18日 (注)1	7,000,000	72,521,500	6,983	8,983	6,983	7,483
平成25年9月25日 (注)2	1,000,000	73,521,500	997	9,980	997	8,480

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,081円

発行価額 1,995.16円

資本組入額 997.58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,995.16円

資本組入額 997.58円

割当先 SMBC日興証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	23,377,200	31.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,957,500	6.74
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,116,000	4.23
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,035,600	4.12
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリテイツシユクライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,876,600	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,837,900	2.49
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.46
テンプホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	1,338,382	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,232,000	1.67
ウーマンスタッフ有限公司	愛知県名古屋市長区倉坂1127番地	1,206,000	1.64
計	-	43,789,982	59.56

(注)1. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成25年7月26日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付があり、平成25年7月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー(International Value Advisers,LLC)	米国ニューヨーク州ニューヨーク、 フィフス・アベニュー717、10階(717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022)	2,818,900	4.30

2. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアム インターナショナル リミテッドから、平成25年9月19日付の変更報告書（特例対象株券等）の写しの提出があり、平成25年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
 なお、当該変更報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,412,800	3.68
ダイアム インターナショナル リミテッド (DIAM International Ltd)	英国ロンドン市フライデー 스트リート 1 番地 イーシー 4 エム 9 ジェイ エー (One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.)	180,500	0.28
計	-	2,593,300	3.96

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年10月4日付の変更報告書（特例対象株券等）の写しの提出があり、平成25年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
 なお、当該変更報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,430,400	3.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	165,415	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,623,543	2.21
計	-	4,219,358	5.74

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 426,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,068,600	730,686	-
単元未満株式	普通株式 26,500	-	-
発行済株式総数	73,521,500	-	-
総株主の議決権	-	730,686	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	426,400	-	426,400	0.57
計	-	426,400	-	426,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,225	30,023
受取手形及び売掛金	31,997	39,825
繰延税金資産	1,975	3,170
仕掛品	330	2,780
その他	2,116	2,615
貸倒引当金	39	89
流動資産合計	80,606	78,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,684	2,183
工具、器具及び備品(純額)	400	635
土地	1,471	1,477
その他(純額)	386	768
有形固定資産合計	3,943	5,064
無形固定資産		
商標権	-	11,968
ソフトウェア	148	2,180
のれん	2,162	58,843
その他	327	997
無形固定資産合計	2,638	73,990
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	6,475
差入保証金	2,504	4,457
繰延税金資産	895	1,458
その他	819	900
貸倒引当金	21	365
投資その他の資産合計	10,403	12,926
固定資産合計	16,985	91,981
資産合計	97,592	170,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16	5,011
1年内返済予定の長期借入金	-	2,400
未払金	15,301	18,960
未払法人税等	2,327	3,746
未払消費税等	3,046	2,644
賞与引当金	3,174	5,015
役員賞与引当金	87	58
その他	5,223	6,486
流動負債合計	29,178	44,323
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	-	17,076
繰延税金負債	472	4,504
退職給付引当金	1,847	3,125
長期未払金	1,392	1,453
その他	245	1,051
固定負債合計	3,958	42,212
負債合計	33,136	86,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	9,980
資本剰余金	5,501	13,572
利益剰余金	53,682	56,533
自己株式	354	313
株主資本合計	60,830	79,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,135
為替換算調整勘定	18	186
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,322
少数株主持分	2,556	2,675
純資産合計	64,455	83,771
負債純資産合計	97,592	170,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	121,499	174,420
売上原価	102,475	133,785
売上総利益	19,024	40,634
販売費及び一般管理費	14,469	33,128
営業利益	4,555	7,506
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	36	35
助成金収入	74	75
持分法による投資利益	22	11
為替差益	-	5
その他	27	73
営業外収益合計	164	206
営業外費用		
支払利息	3	221
新株発行費	-	18
社債発行費	-	24
為替差損	35	-
その他	0	16
営業外費用合計	38	280
経常利益	4,681	7,433
特別利益		
投資有価証券売却益	0	19
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	1	20
特別損失		
投資有価証券評価損	9	0
厚生年金基金脱退損失	76	-
特別損失合計	86	0
税金等調整前四半期純利益	4,596	7,452
法人税、住民税及び事業税	1,732	3,669
法人税等調整額	232	337
法人税等合計	1,965	4,007
少数株主損益調整前四半期純利益	2,631	3,445
少数株主損失 ()	11	74
四半期純利益	2,642	3,520

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,631	3,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	85
為替換算調整勘定	11	242
その他の包括利益合計	599	328
四半期包括利益	2,031	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	3,774
少数株主に係る四半期包括利益	16	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,596	7,452
減価償却費	273	1,212
のれん償却額	430	2,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	154
賞与引当金の増減額(は減少)	167	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	122
受取利息及び受取配当金	39	40
支払利息	3	221
社債発行費	-	24
新株発行費	-	18
持分法による投資損益(は益)	22	11
投資有価証券売却損益(は益)	0	19
投資有価証券評価損益(は益)	9	0
固定資産処分損益(は益)	0	0
助成金収入	74	75
厚生年金基金脱退損失	76	-
売上債権の増減額(は増加)	2,088	2,505
営業債務の増減額(は減少)	1,168	3,042
長期未払金の増減額(は減少)	38	4
その他の資産の増減額(は増加)	57	215
その他の負債の増減額(は減少)	334	1,506
たな卸資産の増減額(は増加)	149	2,103
小計	6,610	6,800
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	3	229
助成金の受取額	74	75
法人税等の支払額	2,979	5,166
法人税等の還付額	780	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	12
定期預金の払戻による収入	9	310
有形固定資産の取得による支出	109	467
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	-	940
投資有価証券の取得による支出	570	0
投資有価証券の売却による収入	2	74
投資有価証券の償還による収入	400	-
子会社株式の取得による支出	-	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 49,402
事業譲受による支出	-	228
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	1	24
差入保証金の差入による支出	94	417
差入保証金の回収による収入	78	329
その他	14	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	50,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	35,000
短期借入金の返済による支出	-	30,007
長期借入金の返済による支出	58	1,200
社債の発行による収入	-	14,975
株式の発行による収入	-	15,942
少数株主からの払込みによる収入	49	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	133
配当金の支払額	469	650
少数株主への配当金の支払額	16	-
その他	48	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	34,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,705	14,122
現金及び現金同等物の期首残高	37,922	43,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 41,628	¹ 29,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式取得に伴い、(株)インテリジェンスホールディングス及び同子会社である18社を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

また、株式取得に伴い、(株)DRDを第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当及び賞与	6,079百万円	13,408百万円
賞与引当金繰入額	1,630	2,795
役員賞与引当金繰入額	43	58
退職給付費用	250	264
賃借料	1,541	2,665

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	42,014百万円	30,023百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	386	321
現金及び現金同等物	41,628	29,701

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
 (株)インテリジェンスホールディングス

	(百万円)
流動資産	15,533
固定資産	17,257
のれん	56,300
流動負債	15,153
固定負債	22,535
少数株主持分	109
株式の取得価額	51,291
現金及び現金同等物	3,654
取得による支出	47,637

3 重要な非資金取引の内容
 転換社債型新株予約権付社債の転換

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
新株予約権の行使による自己株式の減少額	1,222百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	98	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	1,321	-

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	483	利益剰余金	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,980百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,980百万円、資本剰余金が13,572百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・ キャリ ア関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,537	15,670	12,045	-	119,253	2,246	121,499	-	121,499
セグメント間の内部売上 高又は振替高	969	125	41	-	1,136	111	1,248	1,248	-
計	92,506	15,795	12,087	-	120,389	2,358	122,748	1,248	121,499
セグメント利益	3,476	505	319	-	4,301	162	4,464	91	4,555

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・ キャリ ア関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,317	21,907	13,348	41,122	171,696	2,724	174,420	-	174,420
セグメント間の内部売上 高又は振替高	996	86	23	40	1,146	75	1,222	1,222	-
計	96,313	21,993	13,372	41,163	172,842	2,799	175,642	1,222	174,420
セグメント利益	3,732	708	338	2,723	7,503	180	7,683	176	7,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,345	1,394
全社収益 1	2,662	2,713
全社費用 2	1,225	1,496
合計	91	176

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した㈱インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて88,932百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

メディア・キャリア関連事業の区分は、第1四半期連結会計期間において㈱インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

また、従来の「R&Dアウトソーシング事業」は、技術領域に係る人材サービスを集約し事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目指し、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更しております。

これに伴い、技術系人材を取り扱う子会社であるテンブスタッフ・テクノロジー(株)及び東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)について、従来「人材派遣・人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に含めて区分していたものを、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」に含め事業区分することいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年4月26日付で㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて、54,893百万円増加しております。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
転換社債型新株予約権付社債	15,000	17,085	2,085

(注) 金融商品の時価の算定方法

転換社債型新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円65銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,642	3,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,642	3,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,195	66,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円64銭	52円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,844	768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・730百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。